

～ なんとなく知っているでは危ない！～

印紙税の課否判断の実務

日時

2023年7月21日(金) 10:00~16:00 (5H)

参加方法

- 会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

安藤孝夫税理士事務所
税理士 **安藤 孝夫** 氏

対象

- 経理・財務・税務・総務・法務部門の方
- 監査部門・リスク管理部門の方
- 営業部門・購買部門の方



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

日常の経済取引上、広く作成されている文書に関する問題であることから、多くのビジネスパーソンにとって「印紙税」は身近な税金というイメージがあるのではないのでしょうか。

しかし、近年の多様化するビジネス環境において、課税される文書に該当するか否か、また該当するならば納付すべき印紙税額がいくらになるのか、その課否判断はますます難しくなっています。現に企業規模を問わず、正しい印紙税の課否判断がくたせなかったことによる多額の追徴課税を受けるケースが頻発し、古くて新しい“リスク”の一つになっています。

そこで本セミナーでは、元国税調査官として長年この問題に取り組んできた安藤孝夫氏を講師に招き、「企業が誤りやすい印紙税」のポイントを具体的な文書や事例を多用し、わかりやすく解説いたします。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含まず。

- ◇日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）
- ◇一般（1名）：40,700円（税込）

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までをお願いします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

プログラム内容

1. 元国税調査官からみた “印紙税法の3つの重要な要件”

- ①文書
- ②「課税物件」該当性
- ③作成場所

2. 知っておくべき印紙税法の条文と通達

- ①課税物件表の通則
- ②継続的取引の基本となる契約書の規定
- ③課税当局の通達

3. 元国税調査官からみた “印紙税法のキーポイント用語”

- ①譲渡
- ②営業
- ③売上代金

4. 元国税調査官からみた知っておきたい 民法の条文

- ①請負
- ②消費貸借
- ③寄託

5. 誤りやすい三つの契約書

- ①請負契約書と継続的取引の基本となる契約書の関係
- ②表題にとられる契約書
- ③申込文書と応諾文書との関係

6. 印紙税法と他の税法との関係

- ①消費税法
- ②法人税法
- ③所得税法

7. 元国税調査官が指摘した具体例

8. 税務調査において課税誤りの文書の探し方

9. 元国税調査官からみた理想的な調査の受け方

10. 「課否判断」総合演習・解説

事前にご質問を受付けます。(先着5名)
tms@noma.or.jpへご連絡ください。

※「印紙税ハンドブック」(清文社)を配布し、教材として使用いたします。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

*出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

安藤孝夫税理士事務所 税理士 あんどう たかお **安藤 孝夫** 氏

北海道大学卒業後、東京国税局入局。

大蔵事務官・国税調査官として法人税事務、国税調査官等として間税事務・査察事務、監察官補として監察事務などの業務を担当。その後、小石川税務署での統括国税調査官を経て、東京国税局調査第3部 統括国税調査官付主査、東京国税局調査第1部 特別国税調査官付総括主査として調査事務に従事。平成18年からは都内の各税務署にて特別国税調査官として一貫して法人調査畑を歩む。平成24年に定年退

職し、安藤孝夫税理士事務所を開設。国税調査官の豊富な経験を活かし企業に専門的なアドバイスを行っている他、執筆や講演活動でも活躍中。

【共著】「誤りやすい申告税務詳解Q&A」(2013、2017清文社)、「法人税〔微妙・複雑・難解〕事例の税務処理判断」(清文社)、「税務自主監査の着眼点」(2020清文社)、「税法みなし規定の適用解釈と税務判断」(2022清文社)、他